

底の見えない日本経済

ますます悪化の国民の暮らし

小川民報

豊かなのは 大企業だけ

大企業の内部留保は、この10年間で142兆円から229兆円へ急膨張しました。それは大企業の税金を20%から10%に安くしたり、リストラ、賃下げ、非正規雇用への置き換えで労働者から絞り上げ、もう一つは下請け中小企業をいじめにいじめ、単価を引き下げ絞り上げることのため込んだものです。

大企業のため込み229兆円という額は日本の国の予算のほぼ5年分にあたり。国民一人当たり約200万円に当たります。ですからすごいものです。

内需をあたため 購買力アップ

誰が考えても経済がよくなる、景気がよくなるということのは商品が売れるということ。国民の多くが貧しくなれば物を買いません。内需をあたため国民の購買力を上げることが必要です。

労働者派遣法の抜本的改正で、大企業は中小企業を絞るのではなく、育てていくような法律を作り、税金も応分の負担を求めていくべきです。社会的な規制のルールを作っていくなければなりません。

大企業は 内部留保の一部を 社会に還元しなさい



鳩山首相と会談する志位委員長

日本共産党は、そう主張しています。2月17日、日本共産党志位委員長と鳩山首相が党首会談の席上、鳩山首相の口から「内部留保については、検討すべきと思う。課税するという方法も考えられる」という言葉がでました。首相の発言は

検討すべきと思う。課税するという方法も考えられる」という言葉がでました。首相の発言は

発行
日本共産党
小川町委員会
編集責任者
笠原武
73-2536

生活相談は
お気軽に
連絡先
本多重信
72-3527
柳田多恵子
73-2562

あなたも節約ください
赤旗
日刊900円
日曜休刊800円

セーフティネット の活用を

08年10月31日スタートの緊急保証制度(セーフティネット5号)の申請が小川町でも増えています。08年度は111件、09年度は100件(2月22日現在)町が認定しています。

また、09年度2次補正予算で、「景気対応緊急保証」が創設され、2月15日から実施されています。(2010年度末まで利用可能)一部例外を除き融資保証対象業種を全業種に拡大するとともに、新たに2年前比での売り上げ減少で判断する認定基準が導入されました。

反響を呼んでいるようですが、巨額の富を一部の企業が独占してしまうシステムは何とかなければなりません。鳩山首相には、ぶれずに早急な実現を求めたいものです。

制度を活用し営業を守りましょう

金融円滑化法の活用を

金融円滑化法が昨年の12月4日から施行され、返済猶予などの条件変更や追加融資を含む借り換えなどに対して、金融機関が応じるよう努力することが義務付けられました。全国商工団体連合会によると「努力義務」ではありませんが、法的根拠をもとに、会員とともに金融機関や保証協会と粘り強い交渉で、返済猶予や融資獲得など積極的に制度の活用を進めているとのこと。同様に住宅ローンの条件変更への対応も努力義務の対象です。金融機関と交渉するなどは制度を積極的に活用してはいかがでしょうか。

セーフティネット 保証とは

信用保険法第2条第4項の規定に基づき、経済産業大臣が指定する事由に該当していることを区市町村長が認定した場合に適用される保証です。セーフティネット保証が適用され、信用保証協会の保証を利用する場合、一般保証と別枠で無担保8,000万円(無担保無保証人1,250万円を含む。)、有担保2億円の経営安定関連保証が受けられます。認定窓口は、役場商工観光課です。



冬季オリンピックが開催されています。ジャンプ、スピード、フィギュアスケート、カーリング、スノーボード、ハーフパイプ・・・まさに動く芸術をみているようです。しかし日本はなかなかメダルをとれません。メダルをとるだけではありません。メダルをとるから、それはそれでいいのです。しかし、あの優勝したときの感激の顔、競技に臨むときの真剣な緊張した眼差し。すばらしいと思います。

特にカーリングは、最初はなんだあんなものがスポーツかと思っていたら、何の何のみにしているとおもしろいことおもしろいことすつかりはまってしまいました。それはそれとして、開発途上国からの選手姿が見えないのは残念なことです。雪や氷に無縁なアフリカの人たちにとって冬のオリンピックはうまいかないかもしれません。イラク、アフガニスタンなどは、それこそスポーツどころではないでしょう。スケート場など皆無ではないでしょうか。とにかく全世界の国々がここにこ参加できる平和な世界を早く作りたいものです。

(官ノ倉三太郎)

小川町でも耐震診断、耐震改修工事の助成が実現!

日本共産党も提案

2006年に耐震促進法が改定され、地方自治体に建築物の耐震化促進計画が義務付けられました。

2015年までに住宅は90%の耐震化達成を求められています。小川町でも建築物耐震改修促進計画が昨年の12月に作成され公表されました。

小川町では昭和56年以前に建てられた住宅が7645棟。そのうち6716棟が耐震性なしと推定されています。

日本共産党は、住宅リフォーム助成制度の実施とともに耐震化について議会で取り上げて助成制度の実施を提案してきました。

今回、建築物の耐震化を促進するための施策として、個人住宅の耐震診断や耐震改修に対

する町独自の助成制度が新たに設けられます。

対象住宅は

対象は昭和56年以前に建てられた住宅で、耐震診断については費用の2分の1(限度額5万円)、耐震改修については30万円以上の工事で改修費用にかかる2分の1(限度額20万円)を予算の範囲内で助成。2010



年度予算に計上されます。4月の広報に実施要項が掲載される予定です。

住宅版「エコポイント制度」がスタート

住宅リフォーム助成制度については、地域経済を活性化する立場からも導入を提案してきました。今回、新たに国の施策として「住宅版エコポイント制度」が1月28日から始まりました。消費者が省エネに配慮したエコ住宅の新築やリフォームをすれば、商品などに交換できるポイ

後期高齢者医療

保険料2021円引き下げ



埼玉県後期高齢者医療広域連合は2月18日、平均保険料を2621円(3.53%)引き下げ1人年7万1609円とする2010年度予算案などを可決しました。

(同新座市議)は剰余金を使って保険料を引き下げようという議会で取り上げていました。請願や署名運動に取り組んだことが引き下げの大きな力となっています。

加川議員は保険料の引き下げの要因として保険料の過大見積もりや受診抑制のほか、65歳から74歳までの障害認定者が1万人以上後期医療に移行しなかったことであると指摘。当局も一

因になったと認めました。2月20日付しんぶん赤旗より

埼玉県広域連合が可決

広域連合議員の加川義光(日本共産党さいたま市議)、工藤薫

全国学力テスト抽出型に

民主党政権に代わって全国学力テストが今年度から抽出調査になります。2月9日付の新聞各紙の報道によると県内23市町村が抽出対象にならなくても参加を希望していることが分かりました。(小川町は希望していません)

日本共産党は全国学力テストについて、参加をしないこと、点数の公表をしないことを議会で要望してきました。

国語と算数(数学)だけという一部分で「学力」が計られるのか。学力向

独自助成で町の経済活性化を

町としても独自助成を行い「内需拡大」をさらに図ることが求められるのではないだろうか。

断熱窓などの工事で獲得したポイントが台所や浴室の改修費用に即時交換(追加工事への充当可能)できます。さらにバリアフリーリフォーム(手すりの設置、段差解消、廊下幅拡張)などを行った場合はその分のポイントが加算されます。

野原議員が議席を守る

2月16日告示、21日投票でときがわ町議会選挙が行われ、日本共産党の野原和夫議員が528票を獲得し7位で再選されました。

3月議会は2日からぜひ傍聴を

柳田議員の質問は2日午後、学校給食の公会計への移行について、公契約条例について、子ども医療費の窓口払いの廃止について、介護保険の保険料引き下げと減免制度について、デマンドバス(タクシー)について、予防接種の助成についてなどを質問します。